

長谷川慶太郎著 「日本企業の生きる道。－ユーロ崩壊と中国内戦に備えよ！－」

PHP 研究所 2013 年 3 月 22 日刊を読む

日本企業の生きる道。－ユーロ崩壊と中国内戦に備えよ！－

1. 日本企業の生きる道

- (1) 第二次安倍政権誕生から二カ月余り、民主党政権が終わったことへの国民の安堵感からか、あるいは、「アベノミクス」に対する過剰な期待感からか、急速な株高&円安が進み、2013 年 2 月初旬、株価はリーマン・ショック以降、最高値の 11、400 円超、為替も 1 ドル＝93 円台をつけた。これで輸出依存度の高い大手メーカーが、収益的にホッとひと息つけたのは事実である。
- (2) だが、アベノミクスのいわゆる“三本の矢”、すなわち「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」にしても、まだ何ら具体的に実行されてはおらず、それらが真の経済成長につながるかどうか、判断は早計である。
- (3) 一方で海外を見渡すと、新年早々、アルジェリアで邦人十人を含む多数の外国人が拘束・殺害される人質事件が起こり、日本経済を震撼させた。今後、邦人を狙ったテロや人質事件が頻発するとの見方も渦巻いている。
- (4) わけても、隣国・中国では、長年の懸案である領土問題、昨年来の反日デモ問題に加え、ここにきて、中国海軍艦艇による海上自衛隊艦艇への射撃用火器管制レーダー照射事件が起こり、日中関係は緊迫の度を増している。一部の日系企業では、すでに中国からの撤退を計画しているにもかかわらず、マーケットとしての魅力に抗えず、実行に二の足を踏む企業も多いと聞く。
- (5) こうした内外の厳しい経済環境のなか、果たして日本企業は“次なる成長”をどこに求めればよいのか――。
- (6) 私は以前から、「21 世紀は“デフレの世紀”となる」と言い続けてきた。だが、「デフレだから不況なのだ」とする見解には与しない。ましてや、小手先の金融政策や財政政策によってデフレを克服すれば、即、景気がよくなると思えない。やはり日本の場合、景気回復の原動力は“モノづくり”であるべきだ。
- (7) そこで本書では、欧州、アメリカ、中国…と、2013 年のカギを握る国際情勢の行方を読み解いたうえで、日本企業のもつ弱みと強みを徹底分析する。いまだ衰えぬ世界トップクラスの技術力を武器に、日本企業が国際競争を勝ち抜くためのヒントを示した。
- (8) もう一つの隣国・韓国の家電メーカーの猛迫はあるが、“モノづくり国家”日本は、まだま

だ自信を失う必要はない。本書を手にとった読者が、「これぞ日本企業の生きる道だ！」とばかりに、わが意を得て、日々のビジネス活動に臨んでくれることを期待してやまない。

P1 ~ 3

2. 日本抜きのアジア経済はあり得ない

(1)最後に、日本企業が進むべき道を策定するにあたり、忘れてはならないことがある。それは、「日本を抜きにしたアジアの経済は存在しない」という大前提である。日本を含めた東アジア全域の世界経済に占める割合は、いまや 20 % 超へと膨れ上がった。その中核国としての日本の存在は、日本国民が意識している以上に大きなものがある。また、日本を含めた東アジア全域では約 30 億人の人口を擁^{よう}している。地球全体の人類の四割以上が、この地域に存在しているということをあらためて認識しなければならない。日本という「経済大国」の存在が、これからは東アジアに欠かせないことは明らかである。

(2)21 世紀において、デフレが定着していく過程で、この地域の発展にとって最大の障害となるのが「米中冷戦」である。この冷戦が解消される時点において、東アジア地域の経済活動が、おそらく他の地域よりもはるかに大きく、かつまた際立った成功をもたらすものと判断してよいのではないだろうか。そのなかで日本企業のもつ技術力、研究開発力は、人類全体を引っばる最強の原動力であるということも認識しておく必要がある。それこそがデフレ時代に、日本の果たすべき役割なのである。

P197 ~ 198

[コメント]

安倍首相が主導する「金融政策」「財政政策」「成長戦略」の 3 本の矢のすべてを下支えするのは、日本企業の経済活動以外にはない。1 つ 1 つの企業が自らの社会的使命を日本国内や世界各国でしっかりと果たし業績を上げてはじめて、雇用を生み、税収を上げ、社会の福利に税金を配分することができる。激動する日本や世界の動きを読み、社会的な課題を解決することに役立ってはじめて、企業活動は時代に即応したものとして成立する。その意味で、長谷川先生の本著は極めて有益と考える。

— 2013 年 3 月 7 日 林 明夫記 —